

社会・労働関係文献月録

2015.11.1～11.30登録分

- ・分類表は2015年9・10月号(683・684号)に掲載されています。
- ・掲載文献は当研究所で閲覧・複写(セルフコピー10円/1枚)できます。
- ・来館せずに掲載文献の閲覧を希望する場合(依頼コピー)は、複写料金(依頼コピー40円/1枚)と送料実費で承ります。詳しくはお問い合わせください。
- ・本誌の定期購読者には、掲載文献の依頼コピー料金の割引(10円/1枚)がありますので、お申し出ください。

法政大学大原社会問題研究所編

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

tel: 042-783-2305 fax: 042-783-2311

e-mail: oharains@adm.hosei.ac.jp

文献資料名 *書名

編著者名等

収録誌名
発行所

巻号 発行年月

I 理論・一般

文献資料名 *書名	編著者名等	収録誌名 発行所	巻号	発行年月
0. 総記				
* 歌人舎	歌人舎編	画文堂		2015.7
* 障害者が労働力商品を止揚したいわけ	堀利和編著	社会評論社		2015.9
* 西洋古典のすゝめ	成城大学文芸学部 ヨーロッパ文化学科編	成城大学文芸学部		2015.7
* 持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.5	法政大学大原社会問題研究所	法政大学大原社会問題研究所		2015.8
* 環境政策史論	喜多川進著	勁草書房		2015.2
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論				
オバマ政権とジェンダー・バランス	大津留智恵子(北川智恵子)	関西大学法学論集(関西大)	65-1	2015.5
伊藤セツ著『クララ・ツェトキーン-ジェンダー平等と反戦の生涯』(書評)	矢野久	女性とジェンダーの歴史	2	2014.11
伊藤セツ著『クララ・ツェトキーン-ジェンダー平等と反戦の生涯』(書評)	倉田稔	女性とジェンダーの歴史	2	2014.11
3. 労使(資)関係論				
今なお、木鶏をめざして	鈴木勝利 聴き手: 仁田道夫, 渡辺章	中央労働時報	1186	2015.2
どのような労働組合が、不当労働行為救済制度を利用できるのか	大内伸哉	中央労働時報	1186	2015.2
石田光男/寺井基博編著『労働時間の決定-時間管理の実態分析』(書評)	鷺谷徹	大原社会問題研究所雑誌	675	2015.1
経営のグローバル化と労使関係	首藤若菜	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
労使委員会・考	唐津博	労働法律旬報	1831/ 1832	2015.1合併号
コンビニ加盟店ユニオンの団交申入れの拒否と不当労働行為の成否	唐津博	中央労働時報	1187	2015.3
7. 社会保障論				
山井和則著『政治はどこまで社会保障を変えられるのか-政権交代でわかった政策決定の舞台裏』(書評)	畠中亨	大原社会問題研究所雑誌	676	2015.2

8. 社会福祉論				
地域包括ケアシステムの存続と自治の機能	高間沙織	大原社会問題研究所雑誌	675	2015.1
特集 平和の危機と社会福祉の危機を迎えて		総合社会福祉研究	44	2014.12
医療・福祉職の「語り能力」	野村拓			
社会的民主主義と「参入」原理	多田一路			
特集 福祉の準市場化の中で、民間社会福祉事業は何を大切にすべきか		総合社会福祉研究	44	2014.12
公的福祉の在り方と民間事業者の役割	皿海みつる			
障全協における「厚労省の社会福祉法人の見直し」についての検討	澤田透			
高齢者が、安心を託せる介護保障と最後まで支援	丹波真理, 伊藤みほ			
社会福祉法人が地域で展開する活動	山本智光			
福祉の準市場化の中で、民間社会福祉事業は何を大切にすべきか	石倉康次			
10. 労働科学, 人間工学				
特集 倫理で問われていること		労働の科学	70-1	2015.1
研究者倫理の現在と課題	榎原毅			
研究活動における利益相反マネジメントをめぐって	毛利一平			
産業医活動と倫理	林剛司			
技術者が問われていること	中村昌允			
現代企業の積極的CSRと企業倫理	合力知工			
職業上の不正及び不正防止対策	高橋孝治			
11. 職業教育・能力開発・労働教育				
大学教育と職業教育の統合について	眞鍋俊二	関西大学法学論集(関西大)	64-6	2015.3
日本における人材育成の主要課題と政府の役割	岩田克彦	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
特集 事業を支える基礎技能教育		企業と人材	1028	2015.6
見直されるべき基礎技能教育の大切さ	森和夫			
ヤマハピアノ製造	小林信一			
東京ダイヤモンド工具製作所	阿部まさ子			
椿本チェーン	北井弘			
13. レイシズム, 差別				
特集 差別事件・糾弾闘争 今日部落差別事件について考える		部落解放	706	2015.2増刊号
「過去帳」開示問題の取り組みと今後の課題	小笠原正仁			
Y住宅販売会社差別事件の取り組み	池田清郎			
差別の現実と人権啓発に期待すること	池勝			
京都における差別事件の取り組み	菱田直義			
特集 人権侵害救済制度 人権侵害救済制度の確立にむけた今日の課題について考える		部落解放	706	2015.2増刊号
障害者差別解消法の制定と今後の課題	崔栄繁			
ヘイトスピーチとの闘いをめぐる今後の課題	金尚均			
国連・人種差別撤廃委員会の日本政府報告書審査(部落問題)	和田献一			
特集「水平社宣言」と世界の被差別民衆		部落解放	707	2015.3
全国水平社創立宣言の世界的意義	朝治武			
「全国水平社創立宣言」と被差別民衆の「宣言」	守安敏司			
南アフリカの二つの宣言	楠原彰			
世界の被差別民衆とつながる	友永健三			

樋口直人著『日本型排外主義—在特会・外国人参政権・東アジア地政学』（書評）	岡本雅享	大原社会問題研究所雑誌	675	2015.1
特集 格差の実態を知る				
働き方のジェンダー格差	白波瀬佐和子	統計	66-2	2015.2
東アジアの産業社会と日本の不平等	佐藤俊樹			
世界の所得格差：国家間格差と国内格差	國分圭介, 倉田正充, 池本幸生			
格差拡大と都市の空間構造	橋本健二			
人口からみた地域格差と極点社会	加藤久和			
「ハシシタ」問題を検証する	廣岡浄進	佐賀部落解放研究所紀要	32	2015.3
特集 労働者の人権				
過労死のない社会の実現をめざして「過労死等防止対策推進法」に魂を入れ、実効性あるものに	寺西笑子	人権と部落問題	67-7	2015.6
職業世界への定位の困難と支援のあり方	植上一希			
労働相談活動を通して見るブラック企業の実態	根本隆			
安倍政権の「労働改革」批判	伍賀一道			

II 労働問題

20. 総記				
*日本人の職業キャリアと働き方	労働政策研究・研修機構編	労働政策研究・研修機構		2015.6
*労働力需給の推計のための基礎研究	労働政策研究・研修機構編	労働政策研究・研修機構		2015.7
21. 雇用・労働市場				
新卒採用における職場マッチング・職務適性	土居雅弘	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
日本経済と雇用	中城吉郎	電機連合NAVI	54	2015年冬
*地域における雇用機会と就業行動	労働政策研究・研修機構編	労働政策研究・研修機構		2015.5
22. 労働条件				
正社員の多元化を巡る同床異夢	神林龍	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
賃金・雇用差別の実態と安倍「女性の活用」批判	上田裕子	経済	234	2015.3
特集 シフトワークのリスクと改善				
夜勤・交代勤務版ミシュラン「シフトワーク・チャレンジ」への階梯	佐々木司	労働の科学	70-5	2015.5
正循環夜勤シフトの導入で看護師にやさしい勤務へ	寺前八重			
交代勤務体制の改善に対する労使の取り組み	松ヶ迫剛			
長距離運行の安全を確保するには	鎌田佳伸			
消防職員の交替制勤務と仮眠環境の改善と整備	中村義彰			
23. 賃金問題				
マスコミの春闘報道のあり方	松上隆明	月刊労働組合	608	2015.3
特集 改めて賃金を問い直す—賃金体系と今季労使交渉の課題				
労働市場における賃金決定	川口大司	ビジネス・リーダー・トレンド	480	2015.3
賃金制度の長期的推移と展望	笹島芳雄			
企業の賃金政策をどう変更すべきなのか	高原暢恭			
あるべき賃金をめぐる論点について	早川行雄			
グローバル化に対応した賃金処遇制度の改革へ向けて	肥後文雄			
*電産型賃金の思想	河西宏祐著	平原社		2015.9

24. 労働時間・ワークライフバランス				
連合「労働時間に関する調査」の結果から	鈴鹿麻菜	月刊労働組合	608	2015.3
特集 労働時間規制を考えるーなぜ労働時間規制は必要なのか？		労働法律旬報	1831/ 1832	2015.1合併号
労働時間の思想と時間法制改革	西谷敏			
人間的な労働時間を求めて	田端博邦			
労働時間の制限・短縮と人たるに値する生活	森岡孝二			
長時間労働と日本の法規制そして社会構造	豊川義明			
民主主義を支えるための労働時間規制	鴨田哲郎			
長時間労働問題と労働条件明確化の課題	今野晴貴			
労働時間短縮はなぜ進まないのか？	龍井葉二			
長時間労働とILO条約	中嶋滋			
長時間労働を生み出す要因を考える	深谷信夫			
「今後の労働時間法制」はどのように準備されているか	荒又重雄	北海道自治研究	556	2015.5
これからのワーク・ライフ・バランスを考える（討議）	樋口美雄, 石塚邦雄, 神津里季生	季刊ワークライフ	009	2015.1
労働時間規制問題の核心を衝く（講苑）	濱口桂一郎	中央労働時報	1187	2015.3
仕事と介護の両立に向けて	袖井孝子	日本労働研究雑誌	656	2015.2・3
25. ホワイトカラー労働				
若年ホワイトカラーの適応タイプと適応プロセスの多様性に関する実証研究	尾形真実哉	甲南経営研究（甲南大）	55-3	2015.1
正社員の多元化をめぐる課題	池田悠	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
正社員のキャリア志向とキャリア	佐野嘉秀	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
限定正社員の実態	戸田淳仁	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
26. 非正規労働				
非正社員の働き方と正社員への転換	神林龍	経済研究（一橋大）	66-1	2015.1
女性非正規労働者の現状と展望	脇田滋	経済	234	2015.3
短時間労働者の健康保険・厚生年金保険へ加入する権利	川崎航史郎	労働法律旬報	1833	2015.2上旬
28. 女性労働				
母親の就業が子どもの健康を損なうのか	馬欣欣	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
女性の働き方 差別撤廃にむけて（座談会）	今野久子 清山玲 佐賀一道	経済	234	2015.3
婦人労働行政と労働組合	大森真紀	経済学雑誌（大阪市立大）	115-3	2015.2
「女性の活躍」政策、女性の健康と安全	山田厚	まなぶ	696	2015.3
*女性白書	日本婦人団体連合会編	ほるぷ出版		2015.8
30. 若年労働				
韓国における若者雇用の現状と今後の課題	金明中	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
若年者就業率における賃金弾力性の推定	荒木祥太	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
特集 若者の採用・活用・定着ー地域での就労機会の拡大に向けて		ビジネス・リーダー・トレンド	479	2015.2
地方大学の学生の地元就職への道筋	高橋康二			
人材不足状況と人材誘致策の現状	高橋功			
クリエイティブ人材の福岡移住	小柳真二			
地元企業が求める人材づくりー産学官連携による次世代自動車技術の習得に向けた人材育成	江種浩文			
*大学キャリアセンターにおける就職困難学生支援の実態	労働政策研究・研修機構編	労働政策研究・研修機構		
*若者のキャリア形成における社会関係の役割	土岐智賀子 [著]	全国勤労者福祉・共済振興協会		2015.8

32. 障害者労働				
特集 スウェーデン、デンマーク、日本の障害者雇用就業政策		社会政策	6-2	2015.1
スウェーデン障害者雇用政策の見直しと新たな課題	訓覇法子			
デンマークの障害者雇用就業政策	岩田克彦			
障害者総合支援法の見直しにおける支給決定の在り方への提言	長岡健太郎	賃金と社会保障	1625/ 1626	2015.1合併号
33. 外国人労働				
外国人介護福祉士候補者等の受入れに関する諸問題	伊藤真理子	岡山大学大学院 社会文化科学研究科紀要(岡山大)	38	2014.11
外国人労働者の雇用形態と社会保険加入をめぐる労働法的考察	奥貫妃文	労働法律旬報	1833	2015.2上旬
35. 労災、職業病、健康問題				
忘年会後のけがは労災になるのか	東京共同法律事務所	月刊労働組合	606	2015.1
「ストレスチェック制度報告書」を読んで	五味明大	月刊労働組合	607	2015.2
特集 働き世代の健康学		ひろばユニオン	640	2015.6
生活習慣病「職習慣」の見直しを	毛利一平			
うつ病「おかしいな」と思ったら	山本晴義			
過重労働 死ぬまで働かないで	須田民男			
仕事と健康 働く人は「半健康人」	編集部			
過労死等防止対策推進法と今後の企業の対応	三浦直子	労働法学会研究会報	2592	2015.3.1
36. ハラスメント				
特集 なくせ職場のハラスメント		月刊労働組合	606	2015.1
心身破壊する言葉の暴力	佐々木洋子			
自治体に広がるパワハラ	自治労A市職労			
本質理解し対応力アップを	三木啓子			
3人に1人がいじめ経験	郡司正人			
いじめに関する個別労働紛争が急増	労働大学調査研究所			
職場のパワー・ハラスメント問題を考える(講苑)	奥山明良	中央労働時報	1187	2015.3
37. 勤労者意識				
特集 勤労者の生活の現状と今後の課題		労働調査	538	2015.2
「生活アンケート」から見えるもの	曾原倫太郎			
2014年組合員生活実態調査の結果と今後の課題について	佐原浩之			
電機連合2014年生活実態調査について	溝上靖浩			
「2014年度公務・公共部門労働者の生活実態に関する調査報告」について	笹弘			
*平成27年度新入社員「働くことの意識」調査報告書	日本生産性本部, 日本経済青年協議会	日本生産性本部, 日本経済青年協議会		2015.7
39. 福祉労働・ケア労働				
他産業より7万円以上低賃金 改善進むも依然高い不満	村上久美子	月刊労働組合	607	2015.2
9割の組合員が介護報酬引き下げに反対	日本介護クラフトユニオン	月刊労働組合	608	2015.3

III 労働運動

40. 総記				
女性労働者のたたかいと労働組合	大西玲子	経済	234	2015.3
被用者保険加入促進は労働組合の課題	木下秀雄	労働法律旬報	1833	2015.2上旬
労働組合と社会保険	ルイス・カーレット	労働法律旬報	1833	2015.2上旬

42. ナショナルセンター				
【資料】連合「2015年版経営労働政策委員会報告」に対する見解(抜粋)		月刊労働組合	608	2015.3
43. 地域別, 産業別共闘				
特集 日本の産業別組合機能の研究と手法				
企業横断賃金交渉と産業別組合化論	松村文人	社会政策	6-2	2015.1
金属機械・海運における産業レベル賃金交渉	藤井浩明			
石炭・繊維における産業レベル賃金交渉	木村牧郎			
*金属労協50年史新たな50年に向けて「飛躍」1964-2014	金属労協50年史編纂プロジェクトチーム編	全日本金属産業労働組合協議会		2015.5
*写真に見る金属労協50年の歩み	全日本金属産業労働組合協議会	全日本金属産業労働組合協議会		2015.5
*「日本鉄鋼産業労働組合連合会本部書記」芹澤壽良オーラル・ヒストリー	青木宏之(聞き手)	科学研究費補助金研究成果報告書		2014
*「元日本鉄鋼産業労働組合連合会中央執行委員」横山進オーラルヒストリー	芹澤壽良、青木宏之(聞き手)	科学研究費補助金研究成果報告書		2014
44. 単産, 単組				
地方公務員労組, 賃上げ, フリーライド	西川雅史	青山経済論集(青山学院大)	66-4	2015.3
*教育社闘争	教育社労働組合, 教育社闘争支援連帯会議編著	教育社労働組合		2015.5
46. 賃金闘争(含 生活改善闘争)				
金属労協が15春闘方針を決定	荒川創太	月刊労働組合	606	2015.1
特集 15春闘 どうたたかうか				
ベア6千円を基準に要求(インタビュー)	松谷和重	月刊労働組合	607	2015.2
給与制度見直し阻止に全力(インタビュー)	川本淳			
誰でも2万円以上を要求(インタビュー)	小田川義和			
中小労働運動強化を重視	大泉敏男			
反合理化で企業超え共闘	香川県平和労組会議			
15年版『連合白書』を読む	松本重延			
特集 15春闘 ヤマ場へ向けて				
6千円以上引き上げを要求(インタビュー)	相原康伸	月刊労働組合	608	2015.3
賃金の社会性を重視(インタビュー)	有野正治			
春闘の中で求められる労働運動の社会的役割	高木郁朗			
時代の要請からかけ離れたドグマ捨てるべき	早川行雄			
誰でも2万円の賃上げを(インタビュー)	中岡基明			
特集 二〇一五春闘中間総括と今後の課題				
連合一五年春季生活闘争中間総括について(インタビュー)	須田孝	社会主義	636	2015.6
月例賃金の引き上げにこだわった一五春闘	佐古正明			
一五春闘を聞いて郵政職場の課題を考える	山本隆史			
二〇一五春闘と労働運動強化に向けた課題	宮本幸治			
49. 権利闘争				
ストで一時的減額はね返すーJAM大阪・日本コンペア労組の闘い	日本コンペア労組	月刊労働組合	608	2015.3
52. 労働組合と政治				
構造的沖縄差別に怒り 保・革の枠を超えた結集で勝利	平良昌史	月刊労働組合	606	2015.1
賃上げ努力確認した政労使会議	篠崎肇	月刊労働組合	606	2015.1
Jiyeoun Song, Inequality in the Workplace: labor Market Reform in Japan and Korea(書評)	安周永	大原社会問題研究所雑誌	675	2015.1

特集 有事体制と労働組合		ひろばユニオン	639	2015.5
安倍政権「戦争法制」を問う	五十嵐仁			
労組解体「産業報国会」の教訓	前田哲男			
仕事の向こうに戦争が	島本慈子			
53. 労働組合と社会問題, 社会運動				
特集 新日本窒素の労使関係・労働運動の諸相(1)		大原社会問題研究所雑誌	675	2015.1
戦後労使関係史における安賃闘争の位置	富田義典			
戦後日本の化学工業の変容, チッソと労働組合	磯谷明德			
新日本窒素労働組合と水俣病患者支援団体, 患者組織との連携関係の分析	鈴木玲			
特集 新日本窒素の労使関係・労働運動の諸相(2)		大原社会問題研究所雑誌	676	2015.2
新日本窒素における工職身分撤廃過程と労使関係	花田昌宣			
水俣病問題に向き合う労働組合の成立と労使関係史上の意義	石井まこと			
54. 労働者福祉・協同組合運動				
特集 エネルギー転換について地域で市民にできること		生活協同組合研究	468	2015.1
自治体による再生可能エネルギー利用促進の取り組みについて	池本未和			
生活協同組合によるPPSの設立の意義・PPS登録までの経緯について	寺下晃司			
非営利組織による地域での自然エネルギー促進活動	手塚智子			
日本における協同組合とエネルギーの歴史	三浦一浩	協同組合研究	34-1	2014.12
特集 日本協同組合学会第33回春季研究大会「小さな協同」論を考えるー協同組合の可能性と実現条件ー				
農村の構造変化と「小さな協同」	高梨子文恵			
山村地域の再生と「小さな協同」	早尻正宏			
漁村のくらしの向上と「小さな協同」	副島久実			
労働統合型社会的企業による社会的包摂の方向と「小さな協同」	米澤旦	協同の発見	266	2015.1
特集 今, 日本と韓国へグローバル社会的経済フォーラム2014～				
地域コミュニティ発展のための資産形成戦略	保坂展人			
京丹後市における実践報告	川戸一生			
労働者協同組合をいかに発展させ, 強化し, 普及させていくか	岡安喜三郎			
社会的経済の地域化戦略とその実践(講演)	永戸祐三			

IV 経営労務

60. 総記				
財務諸表の分析からみた基本的な構造と問題点	熊谷重勝	月刊労働組合	606	2015.1
売上, 収益構造, 人件費の変化から何が言えるのか	長島和夫	月刊労働組合	607	2015.2
【資料】経団連『2015年版経営労働政策委員会報告』		月刊労働組合	607	2015.2
低成長, デフレ経済の下で高まる合理化圧力		月刊労働組合	608	2015.3
*2016年度国の政策に対する中小企業家の要望・提言	中小企業家同友会全国協議会	中小企業家同友会全国協議会		2015.6
*コンピテンシー評価モデル集 改訂増補 第5版	佐藤純 著, 日本生産性本部生産性労働情報センター編	日本生産性本部生産性労働情報センター		2015.7

61. 人的資源管理・人材活用・リストラ				
Employment Systems and "Governance Reform" in the Era of Low Economic Growth	Yuta NAITO	Otemon Economic Studies (追手門学院大)	47	2014.12
*企業内キャリア・コンサルティングとその日本の特質	労働政策研究・研修機構編	労働政策研究・研修機構		2015.5
62. 賃金管理				
*役割・能力・成果…"○×主義"を超えて	河合克彦著	日本生産性本部 生産性労働情報センター		2015.7
64. 定年制, 退職金, 企業年金				
特集 私的年金の今後				
企業年金制度の現状と課題	杉田健	年金と経済	33-4	2015.1
年金税制と企業年金; 租税支出理論を中心に	石田成則			
新ハイブリッドDC提言	田川勝久			
今後の中小企業の企業年金について	板屋安規			
曲がり角に立った企業年金制度	久保知行			
公的年金を補完する所得保障制度の必要性和加入者行動について	津田弘美, 山口修			
先進諸国における私的年金改革の動き	野村亜紀子			
特集 確定拠出年金と投資信託～足元の状況と今後の課題～				
高まる投信商品選定の重要性和選定における留意点	齋藤恒彦	企業年金	427	2015.3
確定拠出年金と運用商品	浦田春河			
個人のポートフォリオにおけるDC投資信託の活用法を投資教育でどう伝えるか	山崎俊輔			
66. 教育・訓練				
「TOEIC」の活用とグローバル人材育成への取り組み (インタビュー)	大村哲明	企業と人材	1024	2015.2
企業内養成訓練の日仏比較	関家ちさと	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
*企業における資格・検定等の活用、大学院・大学等の受講支援に関する調査	労働政策研究・研修機構編	労働政策研究・研修機構		2015.5
68. 安全衛生管理				
改正労働安全衛生法解説	三柴丈典	労働法学会報	2592	2015.3.1
69-2. 高齢者雇用				
60歳代前半層(正社員・継続雇用者)に対する管理職の評価行動の特質と課題	大木栄一, 鹿生治行, 藤波美帆	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
特集 ベテラン社員の活用に向けた育成				
経営の重荷とならない高齢者の雇用延長	伊藤実	産業訓練	703	2015.5
キャノン取手事業所の高齢社員への取り組み	岡野和徳, 池田裕人			
特集 高齢者雇用に役立つ職場改善入門				
快適職場づくりに欠かせない作業管理の考え方	神代雅晴	エルダー	37-6	2015.6
職場改善の考え方	三上行生			
職場に生かすIE技法	長谷川徹也			

特集 生涯現役社会実現のための道を探る		エルダー	37-2	2015.2
生涯現役社会における就労のあり方～働くすべての世代を見据えた取組みを（インタビュー）	清家篤			
生涯現役社会の実現に向けた高齢社員の戦力化	田中丈夫			
生涯現役社会に向けての3つのハードル	齋藤敬徳			
生涯現役で働くために不可欠な就労マインドのリセット	高平ゆかり			
シニア世代が起業に踏み出す際のポイント	上田信一郎			
地域に戻った退職者を迎えるプラットフォームづくりで成果を上げる	長島剛			

V 労働・社会政策

70. 総記				
日本の固定価格買取制度の課題とエネルギーの自立に向けた地球再生可能エネルギー政策に関する考察	大平佳男	経済志林(法政大)	82-1/2	2015.3
見えてきた安倍内閣の地方政策	進藤兵	賃金と社会保障	1625/ 1626	2015.1合併号
特集 労働規制の緩和と労働契約論の課題		法律時報	87-2	2015.2
規制緩和政策と労働契約論	野田進			
有期労働契約の無期転換政策のゆくえ	龔敏			
労働契約法理と限定正社員	新屋敷恵美子			
雇用の安定性を確保する労働者派遣法制とは何か	高橋賢司			
労働時間規制「改革」の動向と課題	中窪裕也			
解雇法制をめぐる動向と課題	野川忍			
雇用特区と労働契約	野田進			
地域雇用を創出する産業政策を	金子勝, 聞き手: 白井聡	情況	4期4-1	2015.1/2
特集 地域の課題と福祉を支えるしくみ		生活協同組合研究	472	2015.5
地域の自立と再生に向けて	片山善博			
民生委員制度の現状と課題	川上富雄			
社会福祉協議会	渋谷篤男			
特集 東京一極集中を問い直す		都市問題	106-2	2015.2
戦後の大都市圏への人口流入と東京一極集中	江崎雄治			
域外資本と地域経済循環	中村良平			
国・地方の税財政システムと「東京一極集中」問題	平岡和久			
東京一極集中を加速する中枢管理機能の構造と情報通信の高速化	藤本典嗣			
東京集中に地方はどう対するか	松本克夫			
76. 社会保障政策				
医療と介護の連携をどう進めるか（下）（座談会）	小笠原文雄 小山剛 田中滋 吉田学 司会：梶本章	社会保険旬報	2591	2015.1.11
我が国及び韓国の医療保険における審査支払制度を比較するに当たって	松原徳和	社会保険旬報	2591	2015.1.11
軽減税率は有効な逆進性対策となるか	小塩隆士	週刊社会保障	2810	2015.1.26
高齢者の居所保障	片桐由喜	週刊社会保障	2810	2015.1.26
医療保険改革と今後の経営環境	大道久	週刊社会保障	2826	2015.5.25
エリジビリティとエンタイトルメント	秋元美世	週刊社会保障	2826	2015.5.25
介護保険制度史（33）Ⅶ 制度実施をめぐる政治混乱	介護保険制度史研究会	社会保険旬報	2592	2015.1.21

医薬分業の過去、現在、将来	漆畑稔	社会保険旬報	2593	2015.2.1
公的年金の水準	堀勝洋	週刊社会保障	2811	2015.2.2
何のための国保改革か	江口隆裕	週刊社会保障	2812	2015.2.9
制約社員が働きやすい社会へ	藤本健太郎	週刊社会保障	2812	2015.2.9
地域医療構想策定ガイドライン	武藤正樹	週刊社会保障	2813	2015.2.16
企業内福利厚生の変質、その背景と方向性	西久保浩二	週刊社会保障	2813	2015.2.16
特集 社会保障改革の現段階				
「健康・医療戦略」と介護保障の今後	芝田英昭	賃金と社会保障	1627	2015.2.16
国民健康保険の都道府県化の行方	川上哲			
77. 社会福祉・貧困・就業支援政策				
生活保護切り下げの論理を撃つ	酒井恵	月刊労働組合	606	2015.1
特集 人権・同和行政 生活困窮者支援の動向と地域における取り組み				
生活困窮者自立支援法と隣保館の役割	福原宏幸			
「抱模館福岡」と「くらしの困りごと相談室」の取り組みについて	青木康二	部落解放	706	2015.2増刊号
生活困窮家庭の子どもたちへの学習支援および地域支え合い事業の創出	岡本茂			
低所得者の住まいと生活支援	佐久間裕章			
特集 人権教育・同和教育 子どもの貧困を考える 生活保護世帯やひとり親家庭における貧困の連鎖・進路格差への対応				
日本における子どもの貧困問題（講演）	山野良一	部落解放	706	2015.2増刊号
貧困・格差社会における若者支援（講演）	青砥恭			
子ども・子育て支援新制度 自治体の動向と課題	実方伸子	議会と自治体	202	2015.2
子ども・子育て支援新制度のもとでの支給認定と子ども・保護者の権利（下）	伊藤周平	賃金と社会保障	1625/ 1626	2015.1合併号
地域福祉を担うコミュニティワーカー	今里美香	龍谷大学大学院政策学研究（龍谷大）	3	2014.10
貧困の世代間連鎖に立ち向かう学習支援の取組	黒澤英昭	龍谷大学大学院政策学研究（龍谷大）	3	2014.10
高齢者の在宅療養場面に求められる多職種連携の技能	藤田益伸	岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要（岡山大）	39	2015.3
老健施設の理念を追求し在宅復帰と在宅支援を徹底		介護保険情報	16-2	2015.5
特集 高齢者リハビリテーションの展望				
リハビリテーションの原点回帰が必要（インタビュー）	半田一登			
地域包括ケアシステムの構築を目指した見直し（インタビュー）	中村春基	介護保険情報	15-11	2015.2
地域で高まるニーズに対応するために何が必要か（インタビュー）	深浦順一			
超高齢未来の展望と課題	前田展弘	電機連合NAVI	54	2015年冬
78. 労働法・社会保障法				
転職前に不当解雇の賠償金受け取りたい	東京共同法律事務所	月刊労働組合	607	2015.2
待機や短時間の残業代の未計算は違法では	東京共同法律事務所	月刊労働組合	608	2015.3
急速に進む労働規制緩和の動きを全力で阻止しよう	木下徹郎	月刊労働組合	608	2015.3
労働者派遣法平成二六年改正案の内容と論点について（講苑）	鎌田耕一	中央労働時報	1186	2015.2
阪急トラベルサポート事件解説とこれからのみなし労働の行方	棗一郎	労働法学会研究会報	2591	2015.2.5
労働契約法改正の「意図せざる結果」の行方	平野光俊	日本労働研究雑誌	655	2015特別号
*労働局あっせん、労働審判及び裁判上の和解における雇用紛争事案の比較分析	労働政策研究・研修機構編	労働政策研究・研修機構		2015.4

79. 労働判例・社会保障判例				
先例の意義をもつ命令・判例からみた不当労働行為救済申立事件における主張立証についての一考察（その3）	池田稔	中央労働時報	1186	2015.2
吹田市事件		中央労働時報別冊	1473	2015.2
国立大学法人茨城大学（文書提出命令）事件	最高裁判所第一小法廷	労働判例	1102	2015.2.1
帝産キャブ奈良（解雇）事件	奈良地方裁判所	労働判例	1102	2015.2.1
医療法人光優会事件	大阪高等裁判所	労働判例	1102	2015.2.1
アンデンほか1社事件	名古屋地方裁判所岡崎支部	労働判例	1102	2015.2.1
国立大学法人茨城大学（ハラスメント・名誉毀損）事件	水戸地方裁判所	労働判例	1102	2015.2.1
中国電力事件広島高裁判決に関する意見書	相澤美智子	労働法律旬報	1831/ 1832	2015.1合併号
東京都・都教委（都立E中学）事件	東京地方裁判所	労働判例	1110	2015.6.1
暁産業ほか事件	福井地方裁判所	労働判例	1110	2015.6.1
マーケティングインフォメーションコミュニティ事件	東京高等裁判所	労働判例	1110	2015.6.1
社団法人東京都医師会（A病院）事件	東京地方裁判所	労働判例	1103	2015.2.15
資生堂ほか1社事件	横浜地方裁判所	労働判例	1103	2015.2.15
国・京都下労基署長（ケー・エム・フレッシュ）事件	京都地方裁判所	労働判例	1103	2015.2.15
ヴィテックプロダクト（旧A産業）事件	名古屋高等裁判所	労働判例	1104	2015.3.1
国・中労委（JR西日本・動労西日本岡山）事件	東京地方裁判所	労働判例	1104	2015.3.1
東京メトロ（諭旨解雇・仮処分）事件	東京地方裁判所	労働判例	1104	2015.3.1
医療法人稲門会（いわくら病院）事件	大阪高等裁判所	労働判例	1104	2015.3.1
労働契約承継法上の通知義務違反と承継会社との間の労働契約	塩見卓也	労働法律旬報	1833	2015.2上旬
80. 労働委員会				
郵便事業（岡山支店）不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1186	2015.2
横浜自動車学校不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1186	2015.2
富山通運事件		中央労働時報別冊	1473	2015.2
大阪市（大阪教育合同）事件		中央労働時報別冊	1473	2015.2
大阪広域生コンクリート協同組合外七社不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1187	2015.3

VI 世界労働

91. アジア				
30%の最賃引き上げを要求		月刊労働組合	606	2014.1
長田華子著『バングラデシュの工業化とジェンダー—日系縫製企業の国際移転』（書評）	川崎暁子	大原社会問題研究所雑誌	676	2015.2
93. ヨーロッパ				
イギリスで広がる“生活賃金、	樋口英夫	月刊労働組合	607	2015.2
ドイツ協約賃上げの状況	飯田恵子	月刊労働組合	608	2015.3
特集 現代ヨーロッパの雇用流動化と所得保障		社会政策	6-2	2015.1
スウェーデンにおける長期失業者の特徴と制度的対応	山本麻由美			
ドイツにおける求職者への就労支援の現状と課題	森周子			

特集 ヨーロッパにおける最近の労働事情		労働調査	541	2015.5
ドイツにおける雇用調整	藤内和公			
フランスにおける労働市場政策	柴田洋二郎			
スペインにおける「新自由主義の奇妙な不死」	横田正顕			
イタリアにおける移民労働者	小寺京子			
スウェーデンの労使関係	西村純			
特集 フランスにおける労働契約の終了（後編）		労働法律旬報	1834	2015.2下旬
フランスにおける合意解約	古賀修平			
フランスにおける経済的理由による解雇	古賀修平			
フランス二〇一三年雇用安定化法による経済的解雇の改革	細川良	労働政策研究・研修機構		2015.3
*ドイツにおける解雇の金銭解決制度	労働政策研究・研修機構編			
95. 北アメリカ				
*アメリカにおける個別労働紛争の解決に関する調査結果	労働政策研究・研修機構編	労働政策研究・研修機構		2015.5
99. ILO, 国際機関				
ILOと働くセクシュアル・マイノリティ (LGBT)	中島圭子	ワークアンドライフ世界の労働	2015-1	2015.1

VII 歴史

100. 総記				
*企画展示 ドイツと日本を結ぶもの	国立歴史民俗博物館編	国立歴史民俗博物館		2015.7
101. 生活・労働史（日本）				
外村大著『朝鮮人強制連行』について	李相旭	大原社会問題研究所雑誌	676	2015.2
*高瀬清 1901-1973	高瀬喜章編	高瀬喜章		2015.7
*二〇一四年度部落史連続講座 講演録	京都部落問題研究資料センター編	京都部落問題研究資料センター		2015.3
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史（日本）				
特集 リレー討論 いま、女性史に問われているもの		女性とジェンダーの歴史	2	2014.11
第1回 私は「女性」について語りすぎたのだろうか（討論）	奥田伸子			
第2回 女性史、社会史、全体史（討論）	坂下史			
第3回 私はまだまだ「女性」について語り足りない（討論）	河村貞枝			
第4回 「日本史」と「女性史」の壁を超えて（討論）	林葉子			
第5回 「ジェンダー史」という到達点？（討論）	石井香江			
第6回 「性欲」の歴史学を構想する（討論）	藤野裕子			
*市川房枝と歩んだ「婦人参政権運動」のりびと	伊藤康子、小澤武信編	市川房枝記念会女性と政治センター市川房枝生誕120周年記念事業委員会		2015.3
104. ジェンダー・フェミニズム・女性史（外国・国際）				
清水敦・櫻井毅編著『ヴィクトリア時代におけるフェミニズムの勃興と経済学』（書評）	前原直子	女性とジェンダーの歴史	2	2014.11
三成美保・姫岡とし子・小浜正子編『歴史を読み替えるジェンダーから見た世界史』（書評）	三井淳子	女性とジェンダーの歴史	2	2014.11

姫岡とし子・川越修編『ドイツ近現代ジェンダー史入門』(書評)	伊藤セツ	女性とジェンダーの歴史	2	2014.11
有賀夏紀・小檜山ルイ編『アメリカ・ジェンダー史研究入門』(書評)	井野瀬久美恵	女性とジェンダーの歴史	2	2014.11
110. 社会主義運動史 (日本)				
時代に生きた社会党と村山連立政権 (インタビュー)	園田原三	大原社会問題研究所雑誌	675	2015.1
時代に生きた社会党と村山連立政権 (インタビュー)	園田原三	大原社会問題研究所雑誌	676	2015.2
私がみてきた社会党の防衛政策 (インタビュー)	前田哲男	大原社会問題研究所雑誌	676	2015.2
112. 諸社会運動史				
特集 狭山再審闘争と司法民主化の課題				
証拠開示と事実調べを	石川一雄, 石川早智子, 金聖雄	部落解放	706	2015.2増刊号
狭山第三次再審の現状と再審実現にむけた課題	中山武敏			
開示された録音テープは、請求人の真犯人性を表しているのか、それとも請求人の無実性を表しているのか	浜田寿美男			
狭山事件と刑事司法改革の課題	平岡秀夫			
*【展示図録】フロンティアーズ～Narita since 1996～	NAA歴史伝承委員会編	N A A 歴史伝承委員会		2015.3
*社会運動と治安維持法 三重・抵抗の群像	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟三重県本部	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟三重県本部		2009.8
*治安維持法等弾圧略史と犠牲者名簿 三重・抵抗の群像 (第2集)	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟三重県本部	治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟三重県本部		2015.3
*長崎県の部落問題	阿南重幸著	長崎人権研究所		2015.8
*長崎の被差別部落	阿南重幸著	長崎人権研究所		2015.8
*浦上 (URAKAMI) であること	阿南重幸著	長崎人権研究所		2015.8
*教科書から「土農工商」が消えた?	阿南重幸著	長崎人権研究所		2015.8